

西日本旅客鉄道株式会社

サステナビリティローン・フレームワーク

1. はじめに

西日本旅客鉄道株式会社(以下、「当社」)は、以下のとおり、サステナビリティローン・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋地域ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)の「グリーンローン原則 2023」及び「ソーシャルローン原則 2023」、環境省の「グリーンローンガイドライン(2022年版)」に基づき策定しており、これらの原則等との適合性に対するセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センター(R&I)より取得しております。本フレームワークに基づき、当社はサステナビリティローン(適格ソーシャル事業に区分される適格プロジェクト及び適格グリーン事業に区分される適格プロジェクトの双方に調達資金が充当される場合)、グリーンローン(適格グリーン事業に区分される適格プロジェクトに調達資金が充当される場合)、ソーシャルローン(適格ソーシャル事業に区分される適格プロジェクトに調達資金が充当される場合)による資金調達を実施します。

(1-1) 会社概要

当社および当社の関係会社が営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

■ モビリティ業

鉄道事業のほか、バス事業やフェリー事業、鉄道に関する工事業、建設業などを展開しています。

鉄道事業は2府16県の広いエリアを営業範囲として、新幹線、在来線特急を中心とする都市間輸送および、京阪神都市圏や広島、岡山などの地方中核都市を中心とする地域での都市圏輸送などを行っております。

■ 流通業

駅構内を中心にコンビニエンスストアや飲食店などの多彩な店舗や、百貨店を運営するほか、ビジネスホテル「ヴィアイン」を西日本エリア内外でチェーン展開しています。

お客様のデイリーニーズへのきめ細やかな対応力を磨き上げて、一人ひとりにやさしく便利で豊かな暮らしを実現していきます。

■ 不動産業

駅や沿線を中心にショッピングセンターや駅ビルの運営、不動産賃貸およびマンション分譲などを展開しています。ニーズの変化を捉えたライフスタイルの提案や、「住みたい、訪れたい」まちづくりの展開によって沿線・地域の発展に貢献しています。

またホテル業では、多様なお客様の宿泊ニーズに応え快適な滞在をサポートしています。

■ 旅行・地域ソリューション業

これまでの旅行業の事業領域から、もっと広義に社会課題解決の中心的役割を担うソリューションビジネスへの転換を推進しています。

■ その他

広告業、土木・建築等コンサルタント業、情報サービス業等を展開しています。

(1-2) JR 西日本グループ「私たちの志」

JR 西日本グループは「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、被害にあわれた方々への真摯な対応、安全性向上に取り組むとともに、安全で豊かな社会づくりに貢献できるよう努力を積み重ねてまいりました。

私たちは、社会インフラを担う企業として、未来においてもその役割を果たし続けていくために、大きな転換期を迎えているこれからの社会の課題と向き合い、求められる価値を、事業活動を通じて提供していきます。

とりわけ、一人ひとりの暮らし、まち、社会全体が直面する課題に着目したとき、多くのお客様との接点、地域とのつながりを持つ JR 西日本グループは、これまで以上にお客様視点で「つながりを進化させる」ことで、大きな役割を果たしていくことができ、それこそが、未来の社会における私たちの存在意義と考えます。

これらを踏まえ、JR 西日本グループが新たな一歩を踏み出すにあたり、めざす姿として「私たちの志」を掲げ、グループ全体の羅針盤として取り組んでいきます。

今後も、鉄道の安全性向上に向けた不断の取り組みを積み重ねていくことを基盤としつつ、様々なパートナーとの共創とイノベーションにより、「地域共生企業」として事業を通じて社会や地域の課題解決に JR 西日本グループ一丸となって取り組み、貢献することで、社会的価値と経済的価値をあわせて創出し、よりよい未来を創り上げていきます。

私たちの志

人、まち、社会のつながりを進化させ、 心を動かす。未来を動かす。

私たちは、
これからも安全、安心を追求し、高め続けます。
人と人、人とまち、人と社会を、リアルとデジタルの場でつなぎ、
西日本を起点に地域の課題を解決します。
そして、持続可能で活力ある未来を創り、その先の一人ひとりが思い描く暮らしを
様々なパートナーと共に実現していきます。

	お客様	地域・社会	パートナー	株主	共に働く仲間
ステークホルダーの 皆様へ 提供する価値	安全、安心して、信頼できる 一人ひとりに寄り添った サービスを通じた、 便利で豊かな暮らし	魅力的なまちづくりと 地域課題の解決による 持続可能で 活力ある未来	様々なパートナーとの 信頼とつながりによる 新たな価値の共創	持続的な 企業価値・株主価値 の向上	全員がいきいきと 活躍できる職場、 結束力とシナジーを 発揮する環境

(1-3) 私たちの変わらぬ決意 ～福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない～

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」ことは、JR 西日本グループの責務であり、変わらぬ決意です。私たちは、将来にわたり福知山線列車事故を心に刻み続けるとともに、組織全体で安全を確保する仕組みと安全最優先の風土を構築し、一人ひとりが安全の実現に向け、不断の取り組みを積み重ねていくことで、尊い人命をお預かりしている企業としての責任を果たします。

■ 企業理念

「企業理念」は、福知山線列車事故を機に、安全を最優先する企業風土を構築するため、私たちの目指すべき方向性、大切にすべき価値観などについて全社員で議論を重ね、制定したものです。

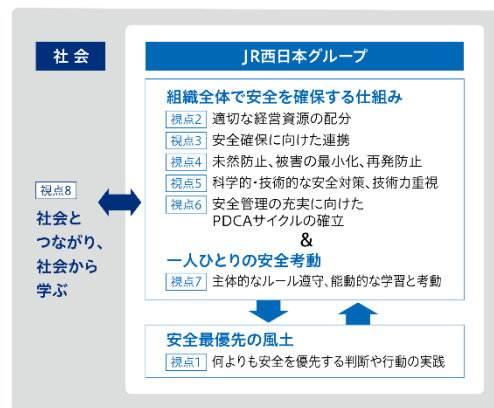
第1項に定めるとおり、私たちは、お客様のかけがえない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げるため、安全を追求し続け、弛まぬ努力を積み重ねていきます。

JR西日本 企業理念

1. 私たちは、お客様のかけがえない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げます。
2. 私たちは、鉄道事業を核に、お客様の暮らしをサポートし、将来にわたり持続的な発展を図ることにより、お客様、株主、社員とその家族の期待に応えます。
3. 私たちは、お客様との出会いを大切に、お客様の視点で考え、お客様に満足いただける快適なサービスを提供します。
4. 私たちは、グループ会社とともに、日々の研鑽により技術・技能を高め、常に品質の向上を図ります。
5. 私たちは、相互に理解を深めるとともに、一人ひとりを尊重し、働きがいと誇りの持てる企業づくりを進めます。
6. 私たちは、法令の精神に則り、誠実かつ公正に行動するとともに、企業倫理の向上に努めることにより、地域、社会から信頼される企業となることを目指します。

■ 安全の実現に欠かせない視点

私たちは、将来にわたって福知山線列車事故の重い反省と教訓を継承し、真摯に弛まぬ努力を積み重ねてまいります。2021年3月に福知山線列車事故の教訓として「安全の実現に欠かせない視点」をとりまとめました。将来にわたり安全な鉄道を築いていくための羅針盤である「安全の実現に欠かせない視点」に基づき、安全の営みの有効性、取り組みの充足状況、方向性を定期的に確認し、改善を図っていきます。



■ 安全憲章

安全に関する行動指針である「安全憲章」について、社員一人ひとりが、日常の場において安全を最優先するという価値観に基づく具体的な行動を起こせるよう、「企業理念」の制定に併せて見直しを行いました。社員一人ひとりが強い使命感をもって、安全最優先の考動を日々実践していきます。

安全憲章

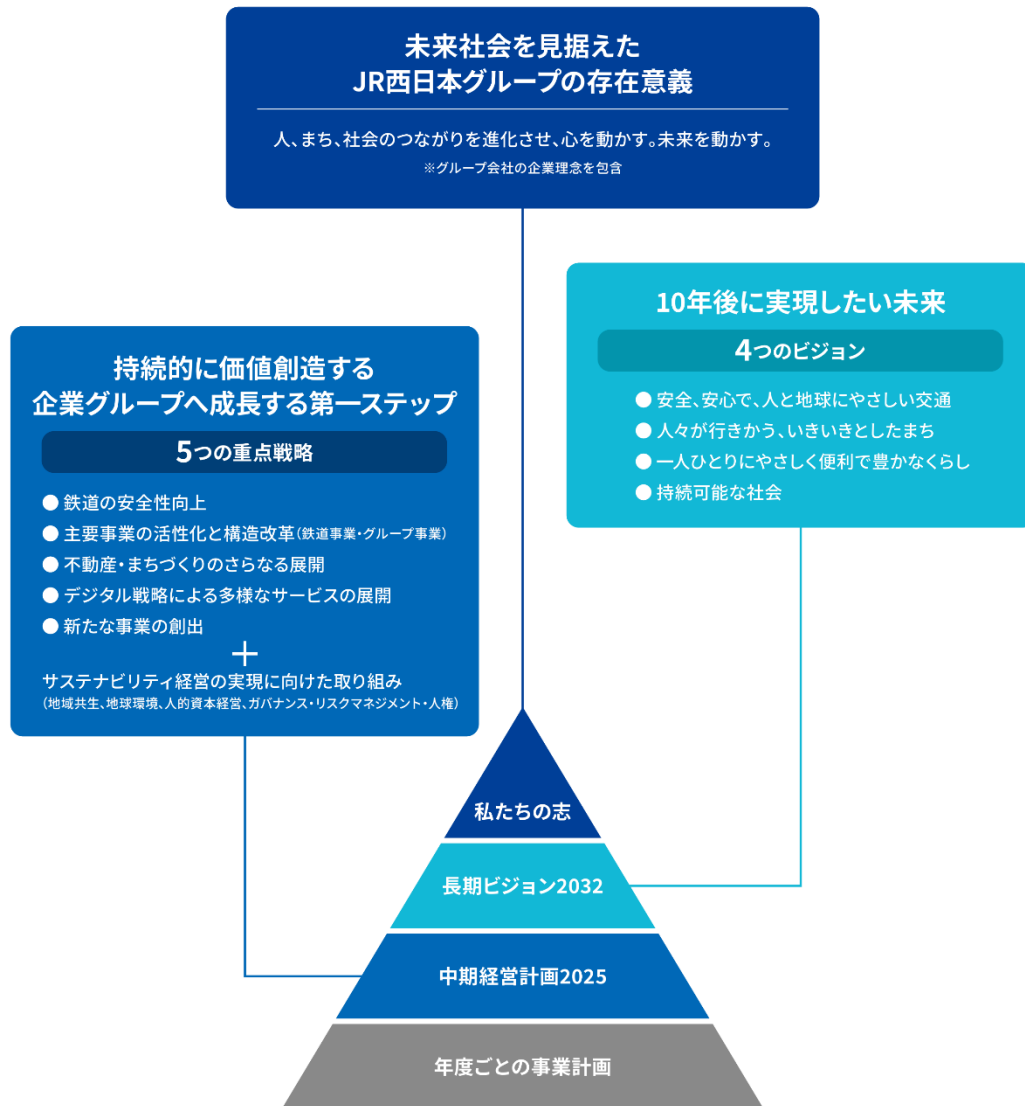
私たちは、2005年4月25日に発生させた列車事故を決して忘れず、お客様のかけがえない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全の確保こそ最大の使命であるとの決意のもと、安全憲章を定めます。

1. 安全の確保は、規程の理解と遵守、執務の厳正および技術・技能の向上にはじまり、不断の努力によって築きあげられる。
2. 安全の確保に最も大切な行動は、基本動作の実行、確認の励行および連絡の徹底である。
3. 安全の確保のためには、組織や職責をこえて一致協力しなければならない。
4. 判断に迷ったときは、最も安全と認められる行動をとらなければならない。
5. 事故が発生した場合には、併発事故の阻止とお客様の救護がすべてに優先する。

2. JR 西日本グループの価値創造ストーリー

(2-1) JR 西日本グループの価値創造の体系

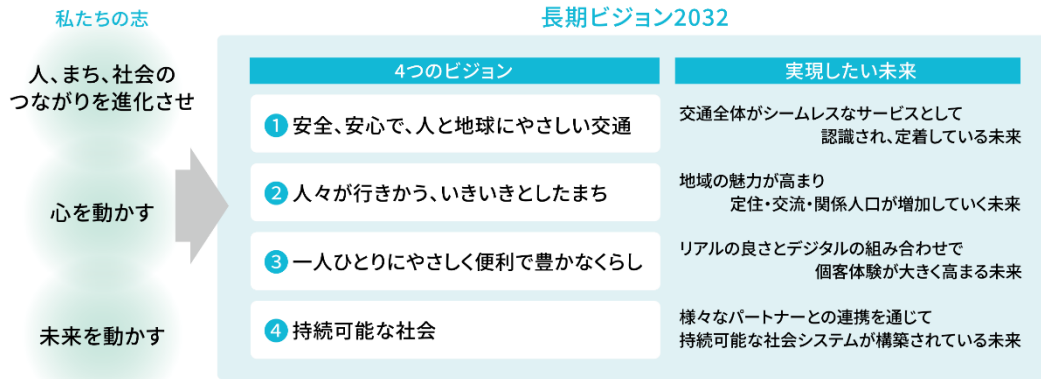
未来社会とその課題を見据え、「私たちの志」の実現に挑戦し、将来にわたり価値を創造し続ける企業グループへと進化していきます。



(2-2) 長期ビジョン 2032

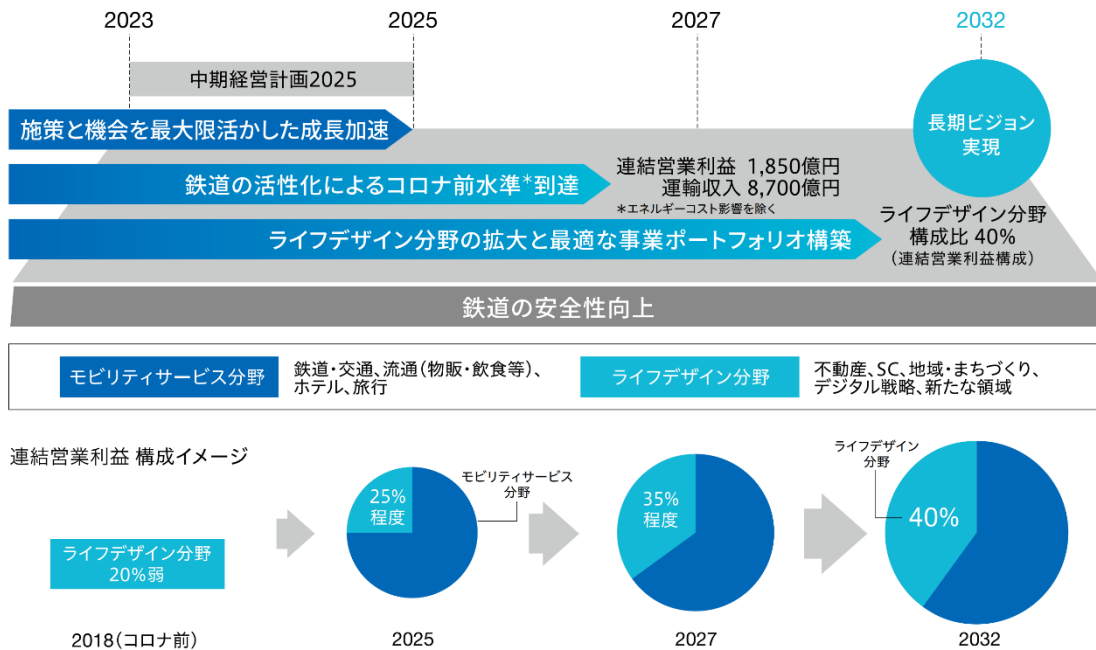
JR 西日本グループは、「私たちの志」の実現に向け、10年後(2032年)にありたい姿として、「長期ビジョン 2032」(以下、「長期ビジョン」)を策定しました。重点的に向き合う社会課題を特定し、実現したいビジョンを、「安全、安心で、人と地球にやさしい交通」「人々が行きかう、いきいきとしたまち」、「一人ひとりにやさしく便利で豊かなくらし」及び「持続可能な社会」の4つに設定しました。

「私たちの志」の実現と10年後(2032年)のありたい姿



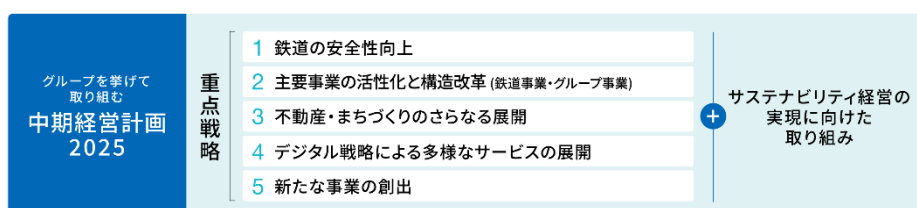
(2-3) 長期ビジョン実現へのチャレンジ

この「長期ビジョン」の実現に向け、鉄道の安全性向上に向けた不断の努力に加え、鉄道を中心としたモビリティサービス分野の活性化、ライフデザイン分野の拡大に挑戦し、最適な事業ポートフォリオを構築することで、将来にわたって持続的に価値創造を実現する企業グループに成長していきます。



(2-4) 中期経営計画 2025～ポストコロナへの挑戦～

「中期経営計画2025」(以下、「中期経営計画」)では、「長期ビジョン」実現に向けた第一ステップとの位置づけのもと、早期のコロナ前水準への回復に向けて、足元の機会を最大限活かした成長を加速するため、5つの重点戦略を掲げました。あわせて、サステナビリティ経営の実現に向けて、地域共生、地球環境、人的資本経営、ガバナンス・リスクマネジメント・人権等に取り組みます。



3. サステナビリティの取り組み

(3-1) サステナビリティに関する JR 西日本グループの考え方

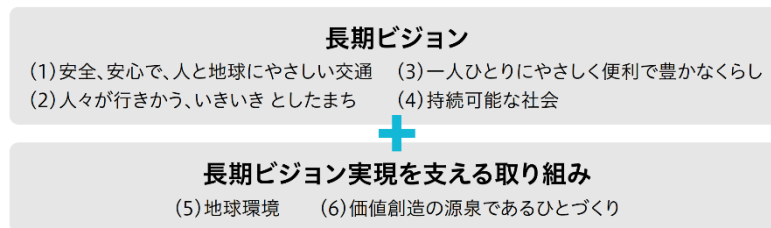
JR 西日本グループは、安全を基盤に、広域でインフラサービスをはじめとしたさまざまな事業を展開しており、多くのお客様との接点や地域とのつながりを持っています。「私たちの志」のもと、持続可能な社会づくりと、企業グループの持続的な発展に重要なサステナビリティの観点から、社会の課題に向き合い、つながりを進化させ、事業活動を通じて、社会的価値と経済的価値を創出し、SDGsの達成にも貢献していきます。

(3-2) サステナビリティの重点分野(マテリアリティ)

限りある資源を有効活用する観点から、自社の企業価値向上と特に関係が深い重点分野(マテリアリティ)の特定を行うため、社会的価値(社会への影響度)と経済的価値(当社への影響度)の二軸で評価し、社会的価値・経済的価値が共に高い課題を抽出しました。

また、並行して実施した「私たちの志」「長期ビジョン」「中期経営計画」の策定に向けた議論を踏まえ、10年後の変化に伴うさまざまな社会課題の顕在化を想定し、重点的に向き合う4つの課題設定(=長期ビジョン)と、その実現を支える「地球環境」、「価値創造の源泉であるひとづくり」の課題とあわせ、マテリアリティを設定しました。

■6つのマテリアリティ



(3-3) 地球環境保護に関する JR 西日本グループの考え方

JR 西日本グループは、社会インフラを担う企業グループとして、長期ビジョンに「安全、安心で、人と地球にやさしい交通」や「持続可能な社会」を掲げ、環境をはじめとするサステナビリティの取り組みを推進しています。環境の分野では、地球温暖化・気候変動を踏まえた脱炭素社会への移行や、水資源、生物多様性といった自然資本の保護の動きが急激に早まっています。なかでも気候変動については、その対応を将来にわたっての事業継続のための重要な経営課題であると認識し、リスクに対処するとともに、環境にやさしい輸送手段である鉄道の強みをさらに磨き、地域の皆様やお客様に鉄道の環境優位性を広くお伝えすることを通じて、脱炭素社会に向けた行動変容を促し、それを機会として最大限に活かしつつ、グループの事業活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献していきます。

(3-4) JR 西日本グループ環境基本方針

私たちは、社会インフラを担う企業グループとして、地球環境の保護を通じ、「安全、安心で、人と地球にやさしい交通」と「持続可能な社会」の実現に貢献していくにあたり、「JR西日本グループ環境基本方針」を策定しました。取り組みの柱として「地球温暖化防止・気候変動対策」「循環型社会構築への貢献」「自然との共生」の3つを掲げ、これら3つの分野において、グループならびに各カンパニーで環境目標を設定し、グループ一体で取り組みを推進しています。

JR西日本グループ環境基本方針

基本指針 | 社会インフラを担う企業グループとして、地球環境保護の取り組みを通じ事業活動の基盤である社会の持続可能性を高めることに貢献します。

取り組みの柱

地球温暖化防止・気候変動対策

循環型社会構築への貢献

自然との共生(生物多様性、水資源の保護等)

基盤 | グループ一人ひとりの考動エコ・着実な環境マネジメントの推進

中計2025/長期ビジョン2032の目標指標(KPI)

区分	目標指標	基準年または直近集計年度の実績	目標値
グループ共通	CO ₂ 排出量 (連結スコープ1+2・2013年度比)	2013年度215万t-CO ₂ 2022年度149万t-CO ₂ (対'13年度比▲31%)	2025年度 139万t-CO ₂ (対'13年度比▲35%) 2030年度 107万t-CO ₂ (対'13年度比▲50%)
	PETボトル水平リサイクル提供量	—	2025年度 50t/年
	水使用量(連結売上高当たりの原単位)	2022年度6.1m ³ /百万円	2025年度 6.5m ³ /百万円
鉄道カンパニー	省エネルギー型車両比率	2022年度 91.2%	2025年度 93% 2027年度 95%
	エネルギー消費原単位削減率 (2013年度比)	2022年度 ▲5.0%	2025年度 ▲5.5% 2027年度 ▲6.5%
	列車運転用電力の再生可能エネルギー 由来電力導入比率※1	2022年度 JRゆめ咲線のみ100%	2025年度 新幹線 6%・大阪環状線およびJRゆめ咲線合計 60% 2027年度 新幹線10%・大阪環状線およびJRゆめ咲線合計100%
	次世代バイオディーゼル燃料の鉄道での実用化	—	2025年度 気動車営業列車への実装
	駅ごみ・列車ごみリサイクル率	2022年度 99.7%	2025年度 99%
	設備工事資材発生品リサイクル率	2022年度 97.9%	2025年度 97%
	車両資材発生品リサイクル率	2022年度 96.6%	2025年度 95%
物販・飲食カンパニー	コンビニエンスストア・土産事業の消費電力量 (年間消費電力の店舗面積当たりの原単位)	2021年度 0.564千kWh/m ²	2025年度 0.553千kWh/m ²
ホテルカンパニー	プラスチック製品使用量の削減	使い捨てプラスチック製品 使用量 2019年度 36t/年	2025年度 プラスチック製アメニティなど※2の 環境配慮素材転換率100% 使い捨てプラスチック製品使用量10t/年(対'19年度比▲70%削減) 客室提供飲料水のPETボトル使用ゼロ
ショッピングセンター カンパニー	CO ₂ 排出量 (年間延べ営業面積当たりの原単位)	2021年度 0.0334t-CO ₂ / 年間営業時間×千m ²	2025年度 0.0321t-CO ₂ /年間営業時間×千m ²
不動産カンパニー	賃貸物件からのCO ₂ 排出量 (2013年度比)	2013年度 5.8万t-CO ₂ /年	2025年度 4.4万t-CO ₂ /年(対'13年度比▲24%)

※1：新幹線は山陽新幹線および北陸新幹線の当社区間の列車運転用電力が対象

※2：プラスチック資源循環促進法に定める特定プラスチック製品(宿泊業)：スプーン、フォーク、ヘアブラシなど、カトラリー・アメニティ類10種が対象

(3-5) 環境長期目標「JR 西日本グループゼロカーボン 2050」

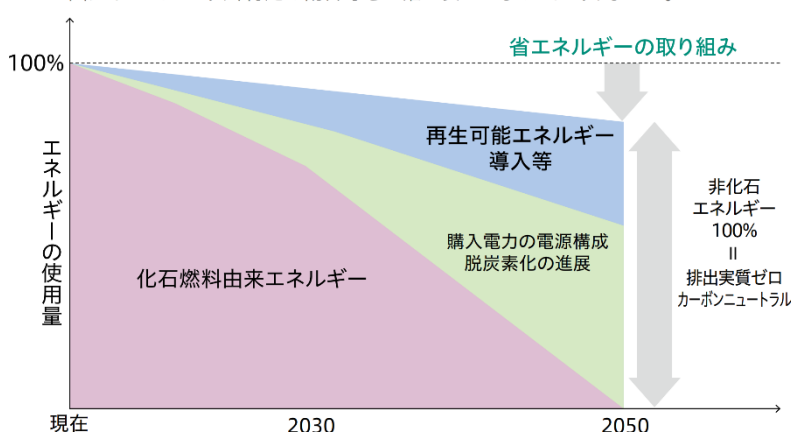
グループの事業活動を通じて多くのCO₂を排出しているという事実認識に加え、自然災害の激甚化といった地球温暖化による気候変動への対応は JR 西日本グループの事業継続にとって重要な経営課題です。気候変動対策は、グループとして一層能動的に取り組むべきものであるとの認識のもと、環境長期目標「JR 西日本グループ ゼロカーボン 2050」を策定しています。その目標として、グループ全体のCO₂排出量(スコープ1+2、連結)を2050年に「実質ゼロ」、その達成に向けた中間目標として、2025年度に35%削減、2030年度に50%削減(いずれも2013年度比)することを掲げています。

それらの目標達成に向けては、脱炭素社会移行に伴う購入電力の電源構成の脱炭素化の進展も前提としつつ、省エネルギーによる消費エネルギー総量の低減と使用エネルギーの再生可能エネルギーへの置き換えを軸に取り組んでいます。

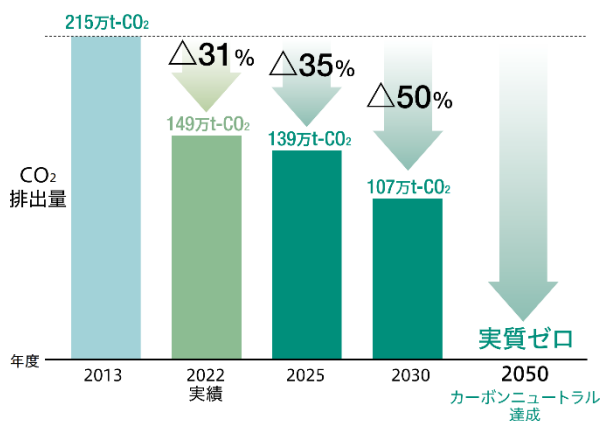
また JR 西日本グループは「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しており、気候変動のリスクと機会ならびにその分析について、適切な情報開示を進めていきます。今後、認識したリスクと機会に対して適切な対処を講じることで、社会インフラを担う企業グループとして長期持続的な企業価値向上を図りつつ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ カーボンニュートラルに向けたロードマップイメージ

※図はイメージであり、特定の割合等を正確に表したものではありません。



■ JR西日本グループのCO₂排出削減目標 (スコープ1+2、連結)



■ スコープ3でのCO₂排出量

	2021年度	2022年度
単体	172.7万t-CO ₂	179.9万t-CO ₂
グループ会社	119.4万t-CO ₂	134.5万t-CO ₂
合計	292.1万t-CO ₂	314.4万t-CO ₂

- スコープ1 自動車運転用の軽油や業務で使用した灯油・重油などの燃料により、JR西日本グループが直接的に排出したCO₂の合計(漏洩フロン類のCO₂換算量を含む)
- スコープ2 電力会社などから購入した電力や熱の使用に伴い、JR西日本グループが間接的に排出したCO₂の合計
- スコープ3 JR西日本グループの事業活動に関連する他社から排出されたCO₂の合計(スコープ1、スコープ2以外の間接排出)

(3-6) サステナビリティファイナンス実行の意義

当社は、本フレームワークに基づくサステナビリティファイナンスの実行を通じ、「長期ビジョン」ならびにその第一ステップである「中期経営計画 2025」で定めた重点戦略を力強く推進し、「人、まち、社会のつながりを進化させ、人々の心と未来を動かす」という「私たちの志」の実現に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。

4. サステナビリティローン・フレームワーク

(4-1) 調達資金の用途

本フレームワークに基づき調達された資金は、以下の適格プロジェクトに対する新規投資及び既存投資のリファイナンスに充当する予定です。なお、既存投資のリファイナンスの場合は、本フレームワークに基づく調達から2年以内に開始したプロジェクトを対象とします。





グリーン適格プロジェクト	環境面への便益	GLP 事業区分
【グリーン適格クライテリア】 鉄道車両導入		
<p>在来線 新型車両の導入 ・225系近郊形直流電車</p>  <p>・227系近郊形直流電車</p>  <p>・273系特急形直流電車</p> 	<p>[エネルギー効率の向上・省エネ化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ブレーキ時のエネルギーを最大限に回収し、電気エネルギーに換えるエネルギー変換効率に優れたVVVF制御装置や一部車両には更にエネルギー損失の少ない次世代半導体「SiC素子」の駆動システムを採用することにより、エネルギー消費が改善 室内灯LED照明の採用、LED式車内表示装置など省エネ型設備を採用することで省エネ化を推進 	<p>クリーン輸送</p>
<p>山陽新幹線 新型車両の導入 ・N700S 新幹線電車</p> 	<p>[エネルギー効率の向上・省エネ化]</p> <ul style="list-style-type: none"> 走行抵抗を低減した先頭形状(デュアル スプリーム ウィング形)の採用や、次世代半導体「SiC素子」の駆動システムの採用により、エネルギー消費が改善 	

ソーシャル適格プロジェクト	社会面への便益	SLP 事業区分
【ソーシャル適格クライテリア】 鉄道車両導入		
<p>在来線 新型車両の導入 ・225系近郊形直流電車</p>  <p>・227系近郊形直流電車</p>  <p>・273系特急形直流電車</p> 	<p>[安全性・快適性・利便性の向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの設置による車内セキュリティ向上 脱線などの異常を検知した際に、自動的に緊急停止・列車防護(近隣の列車を止める)する車両異常挙動検知装置の導入 万一の衝突の際の客室・乗務員室の衝撃を吸収する構造の導入 とっさの際につかまりやすい形状、オレンジ色調の吊手・手スリの採用(※特急型車両を除く) バリアフリートイレ、車椅子スペース、ドア開閉ランプといったバリアフリー設備の充実(※特急形車両は、従来より車椅子スペース数を拡大し、多目的室も設置) 	<p>手ごろな価格の基本的インフラ設備</p> <p>社会経済的向上とエンパワーメント</p>
<p>山陽新幹線 新型車両の導入 ・N700S 新幹線電車</p> 	<p>[安全性・快適性・利便性の向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> ATC とブレーキシステムの改良により地震時のブレーキ距離を短縮 大容量データ通信の実現により、詳細な機器データの取得・分析が可能となり、車両の状態監視機能が強化 バッテリー自走システムを搭載することで、長時間停電時においてもお客様の避難が容易な場所まで自力走行が可能 車椅子スペースの増設 	

なお、当社は、本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の通り、「社会的な課題」の解決に資するものであり、例示した「対象となる人々」に対してポジティブな社会的な効果が期待されると考えています。

社会的な課題	対象となる人々
【ソーシャル適格クライテリア】 鉄道車両導入	
将来に渡る安全・安心な鉄道のご利用	<ul style="list-style-type: none"> 高年齢者、障がい者等を含む、鉄道をご利用される全てのお客様 沿線地域にお住いの人々

また、当社は、本フレームワークに基づいて調達された資金が充当される適格プロジェクトは、以下の持続可能な開発目標(SDGs)と整合しているものと考えています。

SDGs	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> <p>すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	7.3: 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> <p>強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p>	9.1: 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
 <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> <p>都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする</p>	<p>11.2: 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p> <p>11.7: 2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p> <p>11.a: 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。</p>
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> <p>気候変動に具体的な対策を</p>	13.1: すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。

(4-2) プロジェクトの評価及び選定のプロセス

サステナビリティローン、グリーンローン、ソーシャルローンの資金使途とする適格プロジェクトについては、当社の財務部が候補を選定し、関係各部との協議を経て、財務部長が最終決定します。各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、財務面、技術・運営面、市場環境、ESG 面のリスクを総合的に分析・検討しています。また、プロジェクト実施にあたっては、関係各部において周辺環境との調和に取り組みながら、プロジェクトを健全に実施できるよう必要な条件を確認しています。具体的には以下の項目について対応しております。

- プロジェクト実施の各自治体等で求められる環境関連法令等の遵守
- プロジェクト実施に際しての必要に応じた地域住民への十分な説明の実施
- JR西日本グリーン調達ガイドラインに沿った資材調達
- 旧車両の処分にあたり、部品の解体など廃棄物について、法令等を遵守の上、適切な処理を実施

(4-3) 調達資金の管理

本フレームワークに基づく調達資金は、当社財務部が専用の帳簿を作成し、本フレームワークに基づいた調達資金が償還されるまでの間、四半期毎に調達資金の充当状況を管理します。

また、本フレームワークに基づく調達資金の未充当資金については、現金または現金同等物にて管理します。

なお、適格プロジェクトへの充当期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価及び選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たす他の適格プロジェクトを選定し、資金を充当します。資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象及び未充当資金の発生状況に関し、当社ウェブサイト等で速やかに開示を行います。

(4-4) レポーティング

当社は、資金充当状況レポーティング及びインパクト・レポーティングを、本フレームワークに基づく調達資金が全額充当されるまでの間、当社ウェブサイト等にて年次で開示します。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

① 資金充当状況レポーティング

当社は、資金の充当状況に関する以下の項目について、当社ウェブサイト等にて年次で開示します。開示内容は、プロジェクト単位での資金充当額、調達資金の未充当資金額及び調達資金毎の充当額全額のうち既存投資のリファイナンスとして充当された金額です。

② インパクト・レポーティング

当社は、適格プロジェクトによる環境及び社会改善効果に関する以下の項目について、実務上可能な範囲において、当社ウェブサイトにて年次で開示します。

適格プロジェクト	レポート項目
【グリーン適格クライテリア】 鉄道車両導入	
<ul style="list-style-type: none"> 在来線 新型車両の導入 山陽新幹線 新型車両の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 導入車両(編成)数 従来型車両との性能比較による、省エネ効果(%)またはCO2 排出削減量/割合
【ソーシャル適格クライテリア】 鉄道車両導入	
<ul style="list-style-type: none"> 在来線 新型車両の導入 山陽新幹線 新型車両の導入 	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> (在来線)バリアフリートイレ設置車両(編成)の導入数 (在来線)車椅子スペース設置車両(編成)の導入数 (在来線)従来型車両対比、安全性・快適性・利便性が向上し、ご利用される全てのお客様に対するポジティブな社会的便益を有する新型車両(編成)の導入数 (新幹線)車椅子スペース設置車両(編成)の導入数 (新幹線)従来型車両対比、安全性・快適性・利便性が向上し、ご利用される全てのお客様に対するポジティブな社会的便益を有する新型車両(編成)の導入数 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型車両導入路線における平均通過人員(従来車両対比、充実したバリアフリー設備や安全性、快適性を有する新型車両による鉄道サービスをご利用されるお客さまの人数) <p>【インパクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全で持続可能な鉄道・交通サービスの実現

以上